

序章	1
第1節 本書の時代背景	1
第2節 本書の研究課題の所在	9
第3節 先行研究の考察	15
1. 韓国の社会教育・生涯教育政策に関する国際的影響	16
2. 韓国の社会教育・生涯教育政策研究の動向	23
第4節 本書の時代区分と研究の範囲	31
1. 本書の時代区分	31
2. 本書の研究の範囲	33
第5節 研究方法および用語の定義	33
1. 研究方法	33
2. 本書の用語	34
第1章 識字教育と社会教育政策の展開（1945～1960年）	38
第1節 日本統治期の社会教育政策に関する概括的検討 （1910年8月～1945年8月）	39
1. 日本植民地統治期の朝鮮総督府の社会教育政策の変遷過程	41
2. 日本植民地統治期の朝鮮半島の社会教育政策の特徴と課題	49
第2節 米軍政占領期の時代背景	51
1. 朝鮮半島の政治経済的背景	51
2. 朝鮮半島の教育状況	55
第3節 米軍政占領期の社会教育政策の内容と展開	57
1. 米軍政の社会教育政策の制度整備	57
2. 米軍政の社会教育政策の推進過程—識字教育を中心に—	64
第4節 朝鮮戦争前後の社会教育政策の展開	68
1. 朝鮮戦争戦前後の韓国の社会背景	68
2. 朝鮮戦争後の社会教育政策の推進事業	70
3. 1945年から1950年代の社会教育政策の問題点	77
第2章 産業化と職業技術教育としての社会教育政策（1961～1972年）	79
第1節 1960年代の朴正熙政権（第1次）の政治経済的背景	79

1. 政治経済的背景	79
2. 教育状況	84
第2節 社会教育政策関連法案をめぐる論議	85
1. 社会教育関連法の制定の動向	85
2. 社会教育法案に関する論議	88
3. 社会教育行政機構の改編と財政的整備	89
第3節 社会教育政策の推進状況と特徴	90
1. 識字教育の伝統と国民基礎教育	90
2. 国民啓蒙教育	93
3. 職業技術教育	94
4. 教養教育	95
5. 1960年代社会教育政策の特徴と課題	96
<b>第3章 経済開発と国民意識改革の展開（1972～1980年）</b>	<b>99</b>
第1節 1970年代の朴正熙政権（第2期）の時代的背景	99
1. 経済的背景	99
2. 政治状況	101
3. 教育状況	103
第2節 社会教育関連法案の整備と行財政の編成	104
1. 社会教育関連法整備の推進	104
2. 社会教育法案の作成をめぐる論議	106
3. 社会教育行政機構の改編と財政基盤の確保	107
第3節 学校教育を補完する社会教育政策の展開	109
1. 職業技術教育と企業内教育	109
2. 通信教育制度の推進	112
3. 学校教育を補完する社会教育の特徴	114
第4節 経済開発と国民啓蒙教育の推進	115
1. 全 <sup>オンマウル</sup> 村教育の推進	115
2. 国民啓蒙教育としてのセマウル教育の推進	116
3. 1970年代の社会教育政策の特徴と課題	139

第4章 文化教養教育としての社会教育政策の展開（1980～1992年）……	142
第1節 1980年代の時代的背景 ……	142
1. 政治経済状況	142
2. 教育状況	143
第2節 社会教育法制度の整備と行政機構の改編 ……	144
1. 社会教育関連法律の改正と整備	145
2. 社会教育法案の内容と特徴	147
3. 社会教育予算の推移と社会教育行政機構の改編	149
第3節 通信教育の普及と拡大 ……	150
1. 放送通信大学	150
2. 放送通信高等学校	152
第4節 文化・教養教育政策の展開 ……	153
1. 開放大学	153
2. 文化・教養教育	155
第5節 1980年代社会教育政策の特徴と課題 ……	158
1. 社会教育法制化の意義と課題	158
2. 文化・教養教育重視の社会教育政策の意義と課題	161
第5章 情報化時代の生涯教育政策の展開と課題（1990年代以降） ……	164
第1節 1990年代以降の韓国の生涯教育政策をめぐる状況 ……	164
1. 韓国における新自由主義理念の台頭	164
2. 新自由主義理念の拡大と教育政策の動向	165
3. 1990年代以降の生涯教育政策の全体的動向	169
第2節 「平生教育法（生涯教育法）」の整備と関連法案の内容 ……	170
1. 「平生教育法（生涯教育法）」の成立過程と理念	170
2. 「平生教育法（生涯教育法）」の内容と特徴	173
3. 旧社会教育法と「平生教育法（生涯教育法）」の比較	174
4. 生涯教育（平生教育）関連法の整備	175
第3節 生涯教育（平生教育）関連行政の再編と推進方法 ……	176
1. 生涯教育（平生教育）関連行政機構の再編	176
2. 生涯教育行政の財政状況	178

3. 中央・地方生涯教育行政の推進	178
第4節 1990年代以降の生涯教育政策の内容と特徴	181
1. 私設学院を中心とする生涯教育政策内容	182
2. 遠隔媒体を活用した生涯教育政策内容	183
3. 民間の教育市場活用型の自己啓発教育を支援する生涯教育政策内容	184
4. 高等教育機関における生涯教育政策内容	190
第5節 1990年代以降の生涯教育政策の特徴と課題	191
1. 1990年代以降の生涯教育行政の整備	192
2. 文化教養学習活動の継承と学習者の動向	194
3. 民主化以降の生涯教育政策の両義的性格と課題	197
<b>第6章 「解放」以降の韓国の社会教育・生涯教育政策の歴史的性格と 構造的特質</b>	<b>201</b>
第1節 行政主導型の社会教育政策の歴史的展開と特徴	201
1. 「解放」以降の韓国の民主主義体制の構築と識字教育の推進	201
2. 産業化・工業化の推進と職業教育の展開	205
3. 行政主導型の社会教育政策の拡大と課題	207
第2節 民間の教育市場活用型の生涯教育政策の展開と課題	212
1. アジア通貨危機の要因と人的資源開発中心の生涯教育政策の性格と課題	212
2. 地方分権化時代の生涯教育政策の推進と課題	216
第3節 韓国の社会教育・生涯教育政策の歴史的展開と政策構造の特徴	219
1. 「解放」後の韓国の社会教育・生涯教育政策の歴史的展開と課題	219
2. 韓国の社会教育・生涯教育政策の構造的特徴と教育疎外層の出現	224
第4節 今後の生涯教育政策の検討課題	237
1. 生涯教育政策の基盤構築と教育機会の拡大	238
2. 教育情報化と遠隔教育体系の整備と活性化の課題	240
<b>終章</b>	<b>242</b>
<b>注</b>	<b>248</b>
<b>参考文献一覧</b>	<b>272</b>

## 表一覧

表序-1	社会教育・生涯教育政策の対象と教育機会の疎外要因	10
表序-2	社会階層別の社会教育・生涯教育の参加率	11
表序-3	社会階層による社会教育・生涯教育の学習内容別参加度	12
表序-4	韓国の地域別の社会教育・生涯教育関連教育費の負担内訳	13
表1-1	国語（日本語）を解する朝鮮人の数	44
表1-2	朝鮮人口の学歴別現況（1944年度基準）	56
表1-3	解放当時南側の市・道別非識字者の統計	57
表1-4	米軍政期の各政党の教育（成人教育）に対する立場	58
表1-5	学務局改編による成人教育担当部署・機能	61
表1-6	成人教育指導者養成計画の状況	64
表1-7	成人教育指導者養成の全国的状況	65
表1-8	公民学校の各教科目の対照表	65
表1-9	成人教育協会の状況	67
表1-10	年度別非識字率の減少推移（1945～1958年）	71
表1-11	年度別啓蒙活動の実績概要（1950年代）	73
表1-12	年度別技術学校および高等技術学校の現況（1950年代）	74
表1-13	年度別公民学校の実施状況（1950年代）	75
表2-1	GNPと輸出の成長率の推移	81
表2-2	1960年代後半都市と農村の所得水準の比較	82
表2-3	1960年代国内人口移動の様相	82
表2-4	1960年代社会教育費の状況	89
表2-5	年度別成人学校の教育状況	92
表3-1	1970年代社会教育費の推移	108
表3-2	企業付設学校・特別学級の変動推移（1977～1992年）	111
表3-3	放送通信高等学校の年度別・学年別の学生数	112
表3-4	セマウル教育機関	126
表3-5	セマウル教育施設の設置状況	127
表3-6	セマウル教育指導者の構成状況	129
表3-7	教職員の構成	129
表3-8	セマウル教育担当者の経歴状況	130
表3-9	セマウル教育招聘講師の内訳	130
表3-10	セマウル教育の教育機材の内訳	131
表3-11	セマウル教育の受講者数の推移	132

表 3-12	セマウル指導者研修院の教育経費内訳	134
表 3-13	セマウル指導者研修院の講師手当	135
表 3-14	地方公務員教育院の1人あたり教育経費	135
表 3-15	地方公務員教育院の講師手当	136
表 3-16	現代重工業のセマウル教育研修院の予算内訳	137
表 4-1	1980年代の経済指標	143
表 4-2	1980年代社会教育予算の状況	150
表 4-3	年度別放送通信大学の学生数の推移(1972~1991年)	151
表 4-4	年度別放送通信高等学校の変動推移(1974~1991年)	152
表 4-5	開放大学の学校数と学生数の年度別状況(1984~1990年)	155
表 4-6	大学付設生涯教育プログラムの編成状況	157
表 5-1	1990年代教育部の生涯教育予算の状況	178
表 5-2	生涯職業教育局(平生職業教育局)内の部署別業務内容	179
表 5-3	地域社会学校の教育的機能と性格	180
表 5-4	学院の年度別・系列別の増加趨勢	183
表 5-5	1990年代独学学位支援者および合格者の推移	186
表 5-6	時間制登録に対する各大学別志願者の推移	187
表 5-7	単位取得銀行制の評価認定機関および学習科目の推計	189
表 6-1	各地域別生涯教育の学習成果の水準	218
表 6-2	「解放」以降の韓国の社会教育・生涯教育政策の推進形態	221
表 6-3	社会階層別生涯教育活動の諸費用負担内訳	230
表 6-4	生涯教育士に対する専門化の要求	231
表 6-5	2006年度生涯教育関連予算の推移	232

## 図一覧

図序-1	社会階層間の所得格差の推移	4
図 1-1	朝鮮総督府の学務局組織表(1945年8月基準)	61
図 1-2	米軍政期の文教部機構	63
図 1-3	文教部社会教育行政機構(1955年2月17日)	76
図 3-1	文教部社会教育行政機構の組織図(1978年当時)	107
図 4-1	1981年度文教部の社会教育行政機構	149
図 5-1	教育部の生涯教育行政機構組織図(1996年7月)	176
図 5-2	教育部生涯教育行政機構組織図(1999年5月24日付)	177
図 5-3	ソウル特別市教育庁の生涯教育関連組織図	180